

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	20,369	22,265	44,494
経常利益(百万円)	2,204	2,684	6,610
四半期(当期)純利益(百万円)	999	1,431	3,270
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,009	1,624	3,479
純資産額(百万円)	18,590	22,195	20,815
総資産額(百万円)	45,875	47,892	48,381
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.42	29.23	66.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.5	46.3	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	900	2,146	5,223
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	703	2,046	2,409
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,323	1,323	2,198
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,401	10,064	11,205

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.71	23.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から円安・株高基調へと転じ、消費マインドの改善等も伴って、景気の先行きについては明るい兆しが見え始めております。しかしながら、欧州の財政不安や新興国の経済成長の鈍化に対する懸念等により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境下において、当社グループはゲストハウス・ウェディングにおける新しい価値の創造に常に積極的に取り組み、高品質かつ魅力ある店舗づくりとサービスの提供、また、業務効率の改善にも積極的に取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,265百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益2,597百万円（同17.9%増）、経常利益2,684百万円（同21.8%増）、四半期純利益1,431百万円（同43.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業

当第2四半期連結累計期間においては、既存店舗並びに改装工事が完了した連結子会社の株式会社ホスピタリティ・ネットワークにおける施行件数が順調に推移し、売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は20,879百万円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント利益は3,204百万円（同12.1%増）となりました。

海外事業

当第2四半期連結累計期間においては、マーケット全体は穏やかな回復基調にありましたが、施行件数・受注件数共に、ほぼ横ばいで推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,385百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は21百万円（同79.5%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,141百万円減少し、10,064百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,146百万円（前年同四半期比138.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,660百万円、減価償却費1,284百万円に対して、法人税等の支払額2,221百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,046百万円（前年同四半期比190.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,246百万円、投資有価証券の取得による支出509百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,323百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。これは主に、借入金及び社債の純減額1,073百万円、配当金の支払額244百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

大規模改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
㈱ホスピタリティ ・ネットワーク	インターコンチネ ンタル東京ベイ (東京都港区)	国内事業	宿泊施設	803	平成25年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	979,200
計	979,200

(注) 平成25年6月13日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は194,860,800株増加し、195,840,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,800	48,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	244,800	48,960,000	-	-

(注) 平成25年6月13日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を200株に株式分割いたしました。また、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	244,800	-	472	-	634

(注) 平成25年7月1日付をもって1株を200株に株式分割し、発行済株式総数は48,715,200株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
塚田 正之	東京都目黒区	82,820	33.83
ファインエクスパンド有限会社	東京都港区白金台3-15-5	67,500	27.57
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101, U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	15,929	6.50
株式会社AOKIホールディングス	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24-1	11,009	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,034	3.69
塚田 啓子	東京都目黒区	7,122	2.90
バンク ドルクセンブルク クライ アントアカウント 470004 (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	14 Boulevard Royal L-2449Luxembourg, Luxembourg (東京都千代田区大手町1-2-3)	5,806	2.37
ケイディティシー ダッチ トリー ティー アカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	Spuistraat 172, 1012 Vtammerdam, The Netherlands (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,210	2.12
ビービーエイチ ファイデリティ ピ ューリタン ファイデリティ シリーズ イントリンシツク オボチユニテイ ズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSAC HUSSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,500	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,408	1.39
計	-	211,338	86.33

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,800	244,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	244,800	-	-
総株主の議決権	-	244,800	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,314	10,192
売掛金	333	402
商品	39	5
原材料及び貯蔵品	327	339
その他	1,188	1,204
貸倒引当金	48	50
流動資産合計	13,154	12,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,247	16,030
土地	4,760	4,769
その他(純額)	1,216	1,316
有形固定資産合計	22,224	22,116
無形固定資産		
のれん	1,042	1,002
その他	231	204
無形固定資産合計	1,273	1,206
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,827	5,996
その他	5,870	6,452
投資その他の資産合計	11,697	12,448
固定資産合計	35,195	35,771
繰延資産	32	28
資産合計	48,381	47,892

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,157	2,262
1年内返済予定の長期借入金	3,191	3,021
1年内償還予定の社債	612	538
未払法人税等	2,237	1,244
前受金	942	1,237
賃貸借契約解約損失引当金	52	52
その他	2,527	2,325
流動負債合計	11,722	10,682
固定負債		
社債	1,590	1,348
長期借入金	11,230	10,715
退職給付引当金	268	297
役員退職慰労引当金	594	614
賃貸借契約解約損失引当金	100	74
資産除去債務	1,068	1,075
その他	992	889
固定負債合計	15,844	15,015
負債合計	27,566	25,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	19,729	20,916
株主資本合計	20,836	22,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	45
繰延ヘッジ損益	13	37
為替換算調整勘定	76	88
その他の包括利益累計額合計	21	171
純資産合計	20,815	22,195
負債純資産合計	48,381	47,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	20,369	22,265
売上原価	13,651	14,781
売上総利益	6,717	7,484
販売費及び一般管理費	4,514	4,886
営業利益	2,203	2,597
営業外収益		
受取利息	27	31
匿名組合投資利益	44	57
為替差益	34	0
デリバティブ評価益	-	76
その他	80	59
営業外収益合計	186	224
営業外費用		
支払利息	159	132
その他	26	5
営業外費用合計	185	137
経常利益	2,204	2,684
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	6
固定資産除却損	2	17
特別損失合計	2	23
税金等調整前四半期純利益	2,202	2,660
法人税等	1,202	1,229
少数株主損益調整前四半期純利益	999	1,431
四半期純利益	999	1,431

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	999	1,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	3
繰延ヘッジ損益	0	24
為替換算調整勘定	10	154
持分法適用会社に対する持分相当額	2	10
その他の包括利益合計	9	193
四半期包括利益	1,009	1,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009	1,624
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,202	2,660
減価償却費	1,194	1,284
のれん償却額	42	41
社債発行費償却	4	4
固定資産除却損	2	13
デリバティブ評価損益(は益)	16	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	200	20
賃貸借契約解約損失引当金の増減額(は減少)	26	26
受取利息及び受取配当金	28	70
支払利息	159	132
為替差損益(は益)	40	22
匿名組合投資損益(は益)	44	57
売上債権の増減額(は増加)	36	60
たな卸資産の増減額(は増加)	20	22
仕入債務の増減額(は減少)	25	98
前受金の増減額(は減少)	43	290
その他の負債の増減額(は減少)	16	73
その他	198	38
小計	3,488	4,442
利息及び配当金の受取額	24	61
利息の支払額	162	136
法人税等の支払額	2,449	2,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	900	2,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	983	1,246
無形固定資産の取得による支出	41	18
投資有価証券の取得による支出	-	509
投資有価証券の売却による収入	317	7
貸付けによる支出	85	38
貸付金の回収による収入	160	0
敷金及び保証金の差入による支出	125	191
敷金及び保証金の回収による収入	45	1
その他	8	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	703	2,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	1,753	1,757
社債の償還による支出	320	316
配当金の支払額	244	244
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,323	1,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	80
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,130	1,141
現金及び現金同等物の期首残高	10,532	11,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,401	10,064

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
広告宣伝費	1,329百万円	1,523百万円
貸倒引当金繰入額	8	2
給料手当	835	987
退職給付引当金繰入額	12	27
役員退職慰労引当金繰入額	200	20
支払地代家賃	179	186

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	9,510百万円	10,192百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108	128
現金及び現金同等物	9,401	10,064

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	244	1,000	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	244	1,000	平成24年 6月30日	平成24年 9月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	244	1,000	平成24年 12月31日	平成25年 3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	244	1,000	平成25年 6月30日	平成25年 9月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,011	1,358	20,369	-	20,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	3	3	-
計	19,014	1,358	20,373	3	20,369
セグメント利益	2,858	106	2,964	761	2,203

(注)1. セグメント利益の調整額 761百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 769百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管
理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,879	1,385	22,265	-	22,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	4	4	-
計	20,884	1,385	22,269	4	22,265
セグメント利益	3,204	21	3,226	629	2,597

(注)1. セグメント利益の調整額 629百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 637百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管
理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円42銭	29円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	999	1,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	999	1,431
普通株式の期中平均株式数(株)	48,960,000	48,960,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用

当社は平成25年6月13日開催の取締役会決議に基づいて、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式分割、単元株制度採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴い、投資単位の金額は実質的に現在の2分の1となります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	244,800株
今回の分割により増加する株式数	48,715,200株
株式分割後の発行済株式総数	48,960,000株
株式分割後の発行可能株式総数	195,840,000株

(3) 分割の日程

基準日設定公告日	平成25年6月14日(金)
基準日	平成25年6月30日(日)
効力発生日	平成25年7月1日(月)

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年7月1日(月)

(参考)平成25年6月26日(水)をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位も100株に変更されました。

2【その他】

平成25年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....244百万円

(2) 1株当たりの金額.....1,000円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月9日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ベストプライダル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。